

古河電工

古河電気工業株式会社

2025年3月期第3四半期決算説明会

2025年2月12日

[登壇者]

1名

取締役兼執行役員 財務本部長

青島 弘治（以下、青島）

古河電工グループ° 2024年度第3四半期決算

2025年2月12日

古河電気工業株式会社

取締役 兼 執行役員 財務本部長 青島 弘治

© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

青島：財務本部の青島でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明にご参加いただき誠にありがとうございます。それでは、私より24年度第3四半期決算についてご説明いたします。

■ 前年比で増収増益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY23_Q3 累計 a	FY24_Q3 累計 b	前年比 b-a	
売上高	7,653	8,820	+1,167	すべてのセグメントで増収
営業利益	▲ 6	314	+320	サービス・開発等を除くすべてのセグメントで増益
経常利益	▲ 30	361	+391	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲ 65	164	+229	
銅建値 平均	1,249	1,481	+232	
為替 平均	143	153	+9	

4

4 ページをご覧ください。24 年度第 3 四半期決算のポイントです。

実績は前年比で増収増益となりました。売上高は 8,820 億円、営業利益はプラス 314 億円、経常利益はプラス 361 億円、親会社株主に帰属する当期純利益はプラス 164 億円となりました。売上高は、全てのセグメントで増収、営業利益はサービス・開発等を除く全てのセグメントで増益、経常利益は営業利益の増加に加え、主に持分法投資損益の増加により増益となりました。

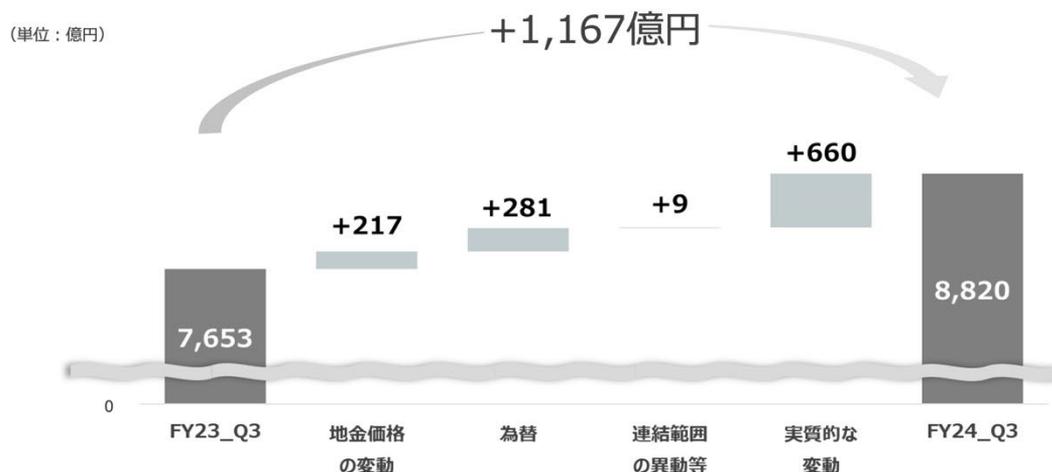
24年度Q3実績-要約P/L

(単位: 億円、円/kg、円/米ドル)	FY23_Q3累計		FY24_Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	10-12 a'	b	10-12 b'	b-a	10-12 b'-a'	
売上高	7,653	2,622	8,820	3,116	+1,167	+495	6ページ参照
営業利益	▲6	41	314	139	+320	+98	7ページ参照
(率)	▲0.1%	1.5%	3.6%	4.4%	+3.6	+2.9	
受取/支払利息	▲55	▲19	▲59	▲19	▲4	▲0	
持分法投資損益	36	14	82	21	+47	+6	
為替損益	▲10	▲31	▲4	22	+6	+53	
経常利益	▲30	7	361	171	+391	+165	
(率)	▲0.4%	0.3%	4.1%	5.5%	+4.5	+5.2	
特別損益	27	▲8	▲77	▲46	▲105	▲38	・特別利益: ▲48 (65→18)
法人税等	▲53	▲16	▲96	▲65	▲43	▲48	・特別損失: ▲57 (▲38→▲95)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲10	▲6	▲25	▲9	▲14	▲3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲65	▲24	164	52	+229	+75	製品補償引当金 繰入額の計上 (FY24_Q3)
(率)	▲0.9%	▲0.9%	1.9%	1.7%	+2.7	+2.6	
銅建値 平均	1,249	1,264	1,481	1,449	+232	+185	
為替 平均	143	148	153	152	+9	+5	

5

5 ページは、第 3 四半期決算の要約 P/L です。売上高および営業利益については次ページ以降の増減要因で説明いたしますが、その他の項目について補足いたします。

持分法投資損益が前年比で約 47 億円増加していますが、主に UACJ の持分法投資損益の増加によるものです。特別損益が前年比で約 105 億円減少しておりますが、政策保有株式の売却が前年より減少したこと、3Q 決算において本日、適時開示しました製品補償引当金繰入額を特別損失に計上したことが主な内容となります。



6

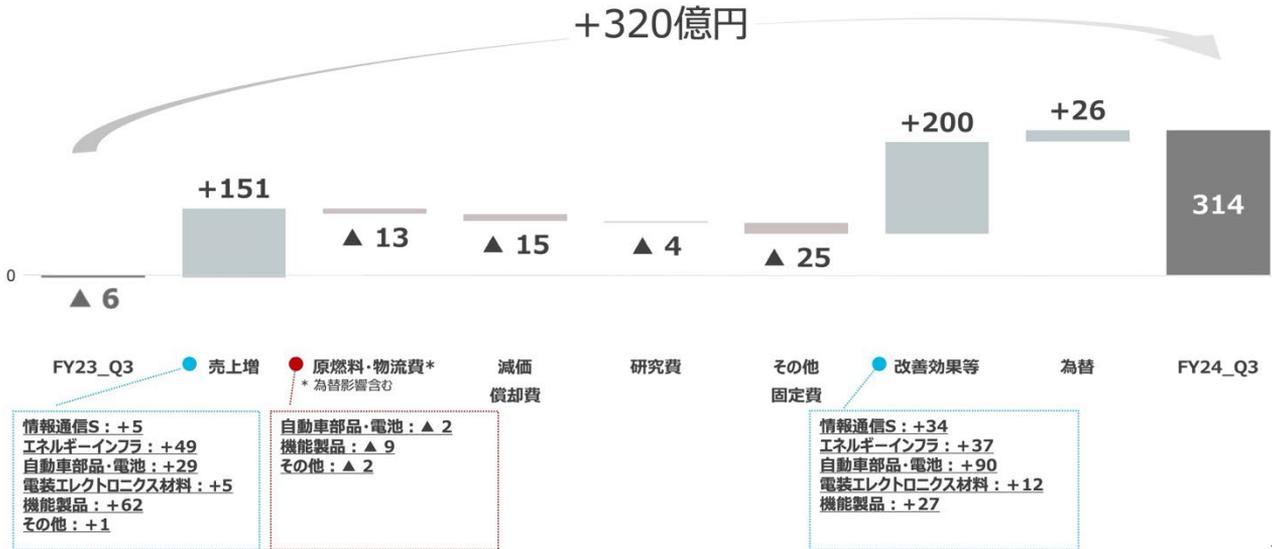
6 ページは、売上高の増減要因です。

売上高は前年同期比プラス 1,167 億円です。地金価格の変動によりプラス 217 億円、円安による為替影響によりプラス 281 億円、連結範囲の異動等を除いた実質的な変動はプラス 660 億円です。

実質的な変動の内訳は、情報通信ソリューションで約 20 億円、エネルギーインフラで約 170 億円、自動車部品・電池で約 90 億円、電装エレクトロニクス材料で約 170 億円、機能製品で約 210 億円、いずれも増加しております。

24年度Q3実績-営業利益の増減要因

(単位：億円)



7

7ページは、営業利益の増減要因です。

全体の増減要因プラス 320 億円は、主に売上増効果と改善効果等によるものです。価格転嫁、生産性改善、製品ミックス改善など、改善効果の総額は 200 億円のプラスとなりました。

売上増 151 億円の内訳は、情報通信ソリューションで 5 億円、エネルギーインフラで 49 億円、自動車部品・電池で 29 億円、機能製品で 62 億円のプラスです。

また、原燃料・物流費が 13 億円のマイナス、減価償却費は 15 億円のマイナス、その他の固定費は主に人件費高騰により 25 億円のマイナス、為替影響は円安により 26 億円のプラスとなりました。

■ 売上高および各段階損益の通期予想を上方修正

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	10,565	11,400	11,900	+1,335	+500
営業利益	112	380	420	+308	+40
(率)	1.1%	3.3%	3.5%	+2.5	+0.2
受取/支払利息	▲ 74	-	-	-	-
持分法投資損益	63	-	-	-	-
為替損益	▲ 1	-	-	-	-
経常利益	103	360	460	+357	+100
(率)	1.0%	3.2%	3.9%	+2.9	+0.7
特別損益	98	0	50	▲ 48	+50
法人税等	▲ 116	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 20	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	220	300	+235	+80
(率)	0.6%	1.9%	2.5%	+1.9	+0.6
銅建値 平均	1,262	1,396	1,453	+191	+57
為替 平均	145	146	152	+7	+6

電装エレクトロニクス材料
(銅価・為替変動) 等

エネルギーインフラ
自動車部品・電池

持分法投資損益の増加
為替差益の増加

前回予想時：H2前提
銅建値：1,295円/kg
為替：140円/米ドル

Q3実績：
銅建値：1,449円/kg
為替：152円/米ドル
Q4前提：
銅建値：1,370円/kg
為替：150円/米ドル

* 2024/11/7公表

8 ページは、24 年度通期予想の要約 P/L です。

売上高および各段階損益の通期予想を上方修正しております。なお、スライド右下に記載のとおり、Q4 の銅建値と為替の前提を変更しました。

売上高は、銅価上昇や為替の円安影響を反映し、電装エレクトロニクス材料を中心に 500 億円の上方修正、営業利益はこちらに記載した二つのセグメントを中心に合計で 40 億円の上方修正、営業外収益で持分法投資損益と為替差益の増加を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 80 億円上方修正し、300 億円とします。

24年度通期予想-セグメント別 営業利益



主なセグメントの営業利益

セグメント	サブセグメント	H1	H2	FY23	FY24* 前回予想	H1	H2	FY24 予想	前年比	前回 予想比	主な修正要因
				a	b			c	c-a	c-b	
インフラ	情報通信ソリューション	▲ 60	▲ 69	▲ 130	▲ 60	▲ 58	▲ 2	▲ 60	+ 70	-	
	エネルギーインフラ	▲ 26	44	17	50	29	▲ 2 36 30	65	+ 48	+ 15	国内地中線工事・機能線・送配電部品等の売上増
電装 エレクトロ ニクス	自動車部品・電池	23	133	156	230	112	148 72	260	+ 104	+ 30	事業環境リスクの想定を見直し
	電装エレクトロニクス材料	6	25	31	45	31	14 5	45	+ 14	-	
機能製品		21	34	55	150	79	71 42	150	+ 95	-	
連結合計 (サービス・開発等、消去等を含む)		▲ 46	158	112	380	175	245 139	420	+ 308	+ 40	※サービス・開発等 ▲5 (開発費等の増加)

* 2024/11/7公表

9

9 ページは、24 年度通期予想のセグメント別営業利益です。

エネルギーインフラで国内地中線工事・機能線・送配電部品等の売上増により 15 億円の上方修正、自動車部品・電池で事業環境リスクの想定を見直し 30 億円の上方修正、サービス・開発等は、新事業に関わる費用増加を 5 億円見込み、通期営業利益予想を合計 420 億円とします。

セグメント別 売上高・営業利益 (Q3累計・通期予想)



(単位: 億円)	売上高			営業利益			売上高					営業利益				
	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回 予想比	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	b-a	c	d	d-c	e	f	g	g-e	g-f	h	i	j	j-h	j-i
インフラ	1,989	2,227	+238	▲ 132	▲ 1	+131	2,782	3,000	3,050	+268	+50	▲ 113	▲ 10	5	+118	+15
情報通信ソリューション	1,229	1,281	+52	▲ 117	▲ 60	+57	1,680	1,750	1,750	+70	-	▲ 130	▲ 60	▲ 60	+70	-
エネルギーインフラ	760	946	+186	▲ 14	59	+74	1,102	1,250	1,300	+198	+50	17	50	65	+48	+15
電装エレクトロニクス	4,747	5,403	+656	102	221	+118	6,537	6,850	7,300	+763	+450	187	275	305	+118	+30
自動車部品・電池	2,763	2,984	+220	83	185	+102	3,798	3,900	4,050	+252	+150	156	230	260	+104	+30
電装エレクトロニクス材料	1,984	2,420	+436	19	36	+17	2,739	2,950	3,250	+511	+300	31	45	45	+14	-
機能製品	855	1,121	+266	39	121	+82	1,154	1,500	1,500	+346	-	55	150	150	+95	-
サービス・開発等	232	255	+23	▲ 16	▲ 26	▲ 10	316	300	300	▲ 16	-	▲ 19	▲ 35	▲ 40	▲ 21	▲ 5
連結消去	▲ 170	▲ 186	▲ 16	1	▲ 1	▲ 1	▲ 224	▲ 250	▲ 250	▲ 26	-	1	0	0	▲ 1	-
連結合計	7,653	8,820	+1,167	▲ 6	314	+320	10,565	11,400	11,900	+1,335	+500	112	380	420	+308	+40

*2024/11/7公表

10

10 ページは、セグメント別売上高・営業利益です。

サブセグメントの状況については、次ページ以降で説明しますので、説明は割愛いたします。

セグメント別売上高・営業利益
1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)



FY24_Q3累計		増収増益	
(単位: 億円)	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,229	1,281	+52
営業利益	▲ 117	▲ 60	+57

【増減益要因】

- (+) データセンタ関連製品等の売上増
- (+) テレコム関連の需要回復

FY24_通期予想		増収増益			
(単位: 億円)	FY23	FY24 前回予想*1	FY24 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,680	1,750	1,750	+70	-
営業利益	▲ 130	▲ 60	▲ 60	+70	-

*1 2024/11/7公表

状況認識			
>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
ファイバ・ケーブル	需要回復基調	顧客の在庫調整の解消	BEAD*2 25年度から本格化
光デバイス/ 国内NW 関連製品	データセンタ市場向け需要増		
	国内NW関連下期偏重		
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> 汎用品から高付加価値製品・ソリューションへのシフト データセンタ・FTTx*3市場での新規顧客開拓と製販体制強化 			
ローラブルリボンケーブル	ネットワークシステム	ITLA *4・DFB*5	

*2 Broadband Equity Access and Deployment Program
*3 Fiber To The x (光ファイバを用いる通信サービス網の総称)
*4 Integrated Tunable Laser Assemble (回路付き波長可変光源)
*5 Distributed Feedback Laser (分布帰還型レーザ)

11

11 ページは、情報通信ソリューションです。

第3四半期累計実績は、前年同期比で増収増益です。テレコム関連の需要が徐々に回復し、データセンタ関連の受注の成果も徐々に出てきており、売上増加や製品ミックスの改善等が増益要因です。

第3四半期単期の営業利益はほぼゼロベースに戻ってきました。事業環境の認識はこちらにお示しておりますが、昨年11月公表時から大きな変化はございません。

セグメント別売上高・営業利益
1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)



FY24_Q3累計		増収増益	
(単位: 億円)	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	760	946	+186
営業利益	▲ 14	59	+74

【増減益要因】

(+) 国内超高圧・再エネ関連・機能線の売上増等の売上増等

FY24_通期予想		増収増益			
(単位: 億円)	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,102	1,250	1,300	+198	+50
営業利益	17	50	65	+48	+15

* 2024/11/7公表

状況認識			
>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
国内超高圧 海底線	堅調な国内更新・再エネ関連需要		
中国国内	需要回復は緩やか		
機能線/部品	堅調な需要		

注カポイント	
• 利益重視の受注と販売価格の適正化	
• ケーブル製造および工事施工能力の増強	
	国内超高圧・海底線 再エネ関連
• マーケティング活動の推進による拡販	
	らくらくアルミケーブル® 送配電部品

上方修正

12

12 ページは、エネルギーインフラです。

第3四半期累計実績は、前年同期比で増収増益です。国内超高圧・再エネ関連・機能線の売上増等が増収増益要因です。

また、今年度は年度末に予定していた国内超高圧地中線案件や機能線・送配電部品が第3四半期に前倒しとなりました。これらのことから、通期予想を上方修正しておりますが、事業環境の認識は昨年11月公表時から大きな変化はございません。

FY24_Q3累計		増収増益	
(単位: 億円)	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	2,763	2,984	+220
営業利益	83	185	+102

【増減益要因】

- (+) 安定した受注による生産性の改善
- (+) 電池の価格適正化

FY24_通期予想		増収増益			
(単位: 億円)	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	3,798	3,900	4,050	+252	+150
営業利益	156	230	260	+104	+30

* 2024/11/7公表

上方修正

状況認識				
	>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
自動車 部品		顧客生産計画は概ね安定 自動車生産台数は微増 アルミハーネス搭載車種の増加		
電池		車載、産業用ともに売上は下期集中		
注力ポイント				
		<ul style="list-style-type: none"> 電動車市場に向けた製品開発、自動化 		
		アルミワイヤハーネス・高電圧対応品		

13

13 ページは、自動車部品・電池です。

第 3 四半期累計実績は、前年同期比で増収増益です。主要な顧客である日系 OEM の生産が安定し、当社の生産性が改善したことや、古河電池の価格適正化が進んだことが増益要因です。

事業環境の認識は昨年 11 月公表時から大きな変化はございませんが、円安や労務費等によるコストアップに関するお客様との交渉の進捗等を織り込み、通期予想を上方修正しました。

FY24_Q3累計

増収増益

(単位: 億円)	FY23_Q3	FY24_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,984	2,420	+436 ^{*1}
営業利益	19	36	+17

【増減益要因】

- (+) 製品ミックス等の改善
- (+) 為替影響等

*1銅価・為替変動の影響を含む

FY24_通期予想

増収増益

(単位: 億円)	FY23	FY24 前回予想 ^{*2}	FY24 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,739	2,950	3,250	+511	+300 ^{*1}
営業利益	31	45	45	+14	-

*2 2024/11/7公表

売上高
のみ
見直し

状況認識

>> FY24_H1 FY24_H2 >>

車載関連需要は堅調

エレクトロニクス関連需要の回復遅れ

注力ポイント

- 高付加価値製品の拡充と拡販

耐熱無酸素銅条
(パワー半導体・放熱部品用)

リボン線・極細平角線
(5G通信インフラ用)

高性能製品
(抵抗材等)
- 販売価格の適正化と低採算品種の撤退

14 ページは、電装エレクトロニクス材料です。

第3四半期累計実績は、前年同期比で増収増益です。売上高が前年比で大きく増加しておりますが、主に銅価高騰、円安影響によるものです。増益要因は、主に製品ミックスの改善によるものです。事業環境の認識は、昨年11月公表時から大きな変化はございません。

FY24_Q3累計		増収増益	
(単位：億円)			
FY23_Q3	FY24_Q3	前年比	
a	b	b-a	
売上高	855	1,121	+266
営業利益	39	121	+82

【増減益要因】

(+) データセンタ関連製品の売上増

FY24_通期予想		増収増益			
(単位：億円)					
FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回 予想比	
a	b	c	c-a	c-b	
売上高	1,154	1,500	1,500	+346	-
営業利益	55	150	150	+95	-

* 2024/11/7公表

状況認識			
>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
データセンタ関連投資の活況継続			
HDD関連製品のサプライチェーン上の 在庫調整は想定より早く解消			
スマートフォン・パソコン関連製品需要の回復は緩やか			
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> データセンタや再エネ関連市場向け高付加価値製品の増産・拡販 			
半導体製造用テープ	高機能放熱・冷却製品	HDD用薄型アルミブランク材	高周波基板用銅箔

15

15 ページは、機能製品です。

第3四半期累計実績は、前年同期比で増収増益です。生成 AI、データセンタ関連製品の需要が旺盛で、サーマル製品やハードディスク用アルミブランク材の売上が増加したことにより、増益となりました。事業環境の認識は、昨年 11 月公表時から大きな変化はございません。

24年度Q3実績-要約B/S

(単位: 億円)	FY23末*	FY24_Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,178	5,574	+396
現金及び預金	489	535	+46
受取手形、売掛金及び契約資産	2,457	2,617	+159
棚卸資産計	1,836	2,013	+176
固定資産	4,672	4,544	▲128
有形固定資産	2,786	2,765	▲22
無形固定資産	203	202	▲1
投資その他の資産	1,683	1,578	▲105
資産合計	9,850	10,118	+268
流動負債	4,009	4,109	+100
固定負債	2,259	2,413	+155
負債合計	6,268	6,522	+254
株主資本	2,849	2,724	▲126
その他の包括利益累計額	434	559	+125
非支配株主持分	299	313	+14
純資産合計	3,582	3,596	+14
負債・純資産合計	9,850	10,118	+268
自己資本比率	33.3%	32.4%	▲0.9
NET有利子負債	2,841	2,905	+64
NET D/Eレシオ	0.87	0.89	+0.02

棚卸資産 176億円 増加
(為替・銅価の影響: +15億円を含む)
売上の増加 (FY23末比 112億円増加)
将来売上予定のプロジェクト・工事業件等 (FY23末比 36億円増加)

有形・無形固定資産 23億円 減少
設備投資・減価償却費の影響: ▲36億円
為替影響: +24億円
除売却等: ▲8億円

投資その他の資産 105億円 減少
投資有価証券: ▲87億円
※主にUACJ株式保有区分の変更(関連会社株式 → 一般株式)

資産合計 268億円 増加
売上増に伴う運転資本 +335億円
連結範囲等の変動の影響: ▲148億円 ※主にUACJ
為替影響: +51億円

株主資本 126億円 減少
利益剰余金: ▲126億円 ※主にUACJ株式売却

その他包括利益 125億円 増加
その他有価証券評価差額金: +205億円 ※主にUACJ株式時価評価益
為替換算調整勘定: ▲55億円

*「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等」の変更によりFY23実績値をリサイト(Appendix参照)

16

16 ページは、要約 B/S です。

総資産は 1 兆 118 億円、前年度末より 268 億円増加しました。増減の内訳は、売上増に伴う運転資本で 335 億円の増加、為替影響により 51 億円の増加、主に UACJ 株式の保有区分変更による連結範囲等の変動により、148 億円の減少となりました。

NET 有利子負債が 64 億円増加しておりますが、主に売上増に伴う運転資本の増加によるものです。

■ 設備投資額の通期予想を見直し

(単位：億円)	FY23_Q3 累計	FY24_Q3 累計	前年比	FY23	FY24 前回予想*	FY24 予想	前年比	前回予想比
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	260	238	▲22	390	480	400	+10	▲80
減価償却費	289	304	+15	390	410	410	+20	-
研究開発費	186	191	+4	245	260	260	+15	-

実施案件・時期・仕様の見直し

*2024/5/13公表

17 ページは、設備投資額・減価償却費・研究開発費です。

設備投資の通期予想を、昨年 5 月に公表した数値から 80 億円下げ、400 億円としております。これは実施案件・時期・仕様等を見直した結果です。減価償却費等、研究開発費については、昨年 5 月に公表した数値から変更はございません。

- 足元の需要環境が当面継続
- 需要の捕捉と成長に向けた取組みを加速

※政治や経済の不確実性に起因する市場変動の影響を注視

2025年度 主なセグメントの営業利益イメージ

セグメント	サブセグメント	FY23 実績	FY24予想		FY25 予想	前提
			H1	H2予想		
インフラ	情報通信ソリューション	▲130	▲58	▲2	▲60	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタ関連製品等の売上増（増産効果等含む） ・BEADプログラムによる需要創出（FY25下期以降）
	エネルギーインフラ	17	29	36	65	<ul style="list-style-type: none"> ・国内超高圧や再エネ関連、機能線・送配電部品等の売上堅調
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	156	112	148	260	<ul style="list-style-type: none"> ・電池事業の非連結化 ・顧客の自動車生産台数はFY24並み
	電装エレクトロニクス材料	31	31	14	45	<ul style="list-style-type: none"> ・エレクトロニクス関連製品需要の回復時期を注視
機能製品		55	79	71	150	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタ関連製品の好調継続 ・半導体製造用テープの増産投資効果

18

18 ページは、25 年度に向けて現時点におけるサブセグメントごとの営業利益イメージを矢印で表しております。

足元の需要環境は当面継続すると考えており、その中で需要の捕捉と成長に向けた取組みを加速させていく一方、政治や経済の不確実性に起因する市場変動の影響を注視してまいります。

■ 期末配当は、1株当たり120円を予想しております
(2024年11月7日公表の90円から30円増配)

1株当たりの年間配当金 (円)



親会社株主に帰属する当期純利益	101億円	159億円	65億円	130億円	220億円	300億円	370億円以上
配当性向	41.8%	35.4%	64.9%	32.5%	28.8%	28.2%	30%を目標

株主還元の方針

安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目標として業績に連動した配当を実施

19

19 ページは、期末配当予想です。

通期予想の見直しに鑑み、今年度の期末配当予想を前回公表の 1 株当たり 90 円から 120 円に変更します。

私からの説明は以上となります。